

管内雇用動向(常用) — 令和8年6月 (8年5月内容)

ハローワーク大曲・角館 計

1. 概況

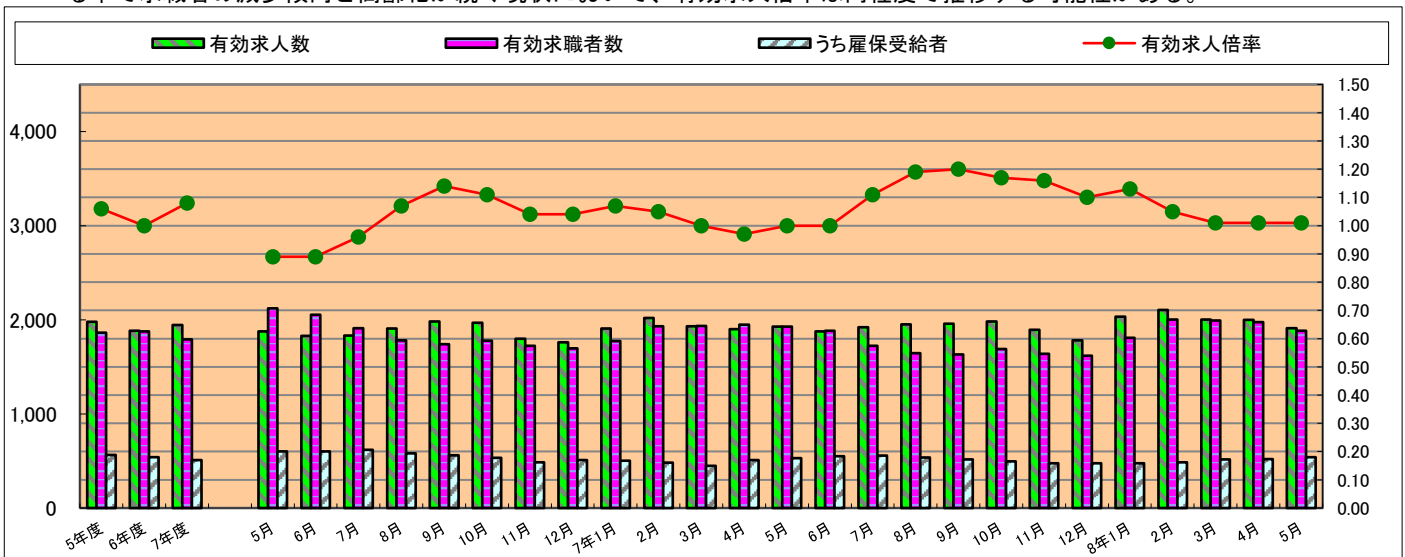
5月の新規求人数は605人で、前年同月比▲137人▲18.5%の2か月ぶりの減少となった。産業別では、昨年度、建設業（遺跡発掘調査）やサービス業（コールセンター新拠点オープニングスタッフ）の大口求人があったことが影響している。そのほか、宿泊・飲食や医療・福祉が減少したが、医療・福祉は複数の事業所から職種別に小口の求人が提出されている状況が継続されており、業種全体にわたって人手不足状態にあり、物価高や最低賃金の引き上げの影響はあるとするも人材確保の動きは活発である。

新規求職者数は381人で、前年同月比▲71人▲15.7%減少した。年齢別には、25～59歳のフルタイムではわずかに増加がみられるが全体的には減少している。態様別では、自己都合離職者や在職者が横ばいであり、事業主都合離職者も減少しており落ち着いた状況にある。一部に情勢の影響を不安視する転職希望者もみられることから今後も注視する必要がある。

有効求人数は1,910人で、前年同月比で▲18人▲0.9%減少と8か月ぶりに減少に転じた。

有効求職者数は1,884人で、前年同月比▲45人▲2.3%と5か月ぶりに減少した。フルタイム希望者は高年齢層も含めて増加傾向であるがパート求職者の減少幅が大きい。

有効求人倍率は1.01倍で、前年同月比0.01P、14か月連続で上昇した。人手不足業種等の継続した求人募集がある中で求職者の減少傾向と高齢化が続く現状において、有効求人倍率は同程度で推移する可能性がある。



2. 一般職業紹介状況

新規求職者数381人のうち、雇用保険受給者は68人で前年同月比▲23人▲25.3%減少した。45歳以上の求職者は238人（同比▲58人▲19.6%減少）と5か月ぶりに減少した。有効求職者数1,884人のうち雇用保険受給者は541人（同比12人2.3%増加）、45歳以上の求職者は1,227人（同比▲1人▲0.1%減少）となっている。

新規求人数605人のうちフルタイムは478人（前年同月比▲44人▲8.4%減少）、パートタイムは127人（同比▲93人▲42.3%減少）となった。有効求人数1,910人のうちフルタイムは1,411人（同比25人1.8%増加）、パートタイムは499人（同比▲43人▲7.9%減少）となった。

就職件数は146件（前年同月比▲24件▲14.1%減少）で、うち雇用保険受給者は51件（同比7件15.9%増加）、45歳以上は90件（同比▲2件▲2.2%減少）となった。全体のうちフルタイムが94件（同比9件10.6%増加）、パートタイムが52件（同比▲33件▲38.8%減少）となっている。

(1) 有効求人・求職の状況

	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	
有効求人倍率	1.06	1.00	1.08	1.00	1.00	1.11	1.19	1.20	1.17	1.16	1.10	1.13	1.05	1.01	1.01	1.01
労働局計	1.25	1.19	1.14	1.05	1.08	1.13	1.18	1.20	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.10	1.02	1.00
有効求人人数	1,980	1,885	1,944	1,928	1,875	1,922	1,950	1,959	1,983	1,895	1,781	2,034	2,103	2,003	1,999	1,910
前年比増減(%)	▲15.0	▲4.8	3.1	2.7	2.6	4.9	2.3	▲1.2	0.7	5.3	1.2	6.7	4.1	3.8	5.3	▲0.9
有効求職者数	1,862	1,877	1,792	1,929	1,884	1,724	1,644	1,631	1,688	1,639	1,617	1,807	2,001	1,993	1,974	1,884
前年比増減(%)	3.8	0.8	▲4.5	▲9.0	▲8.3	▲9.8	▲7.7	▲6.2	▲5.1	▲4.9	▲4.6	1.9	3.6	3.1	1.3	▲2.3

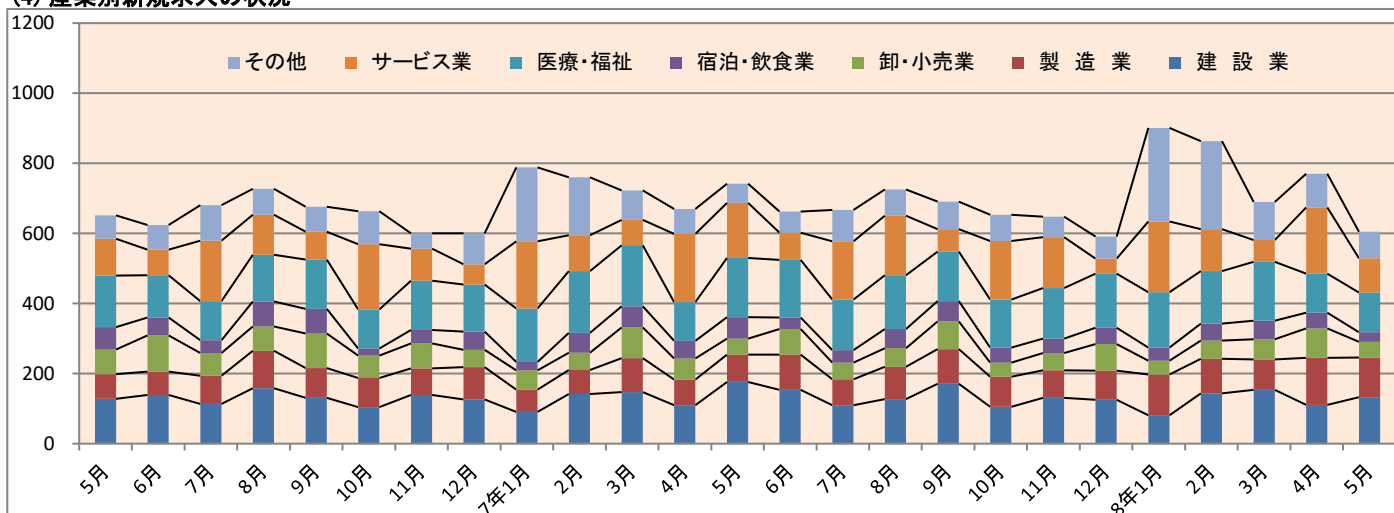
(2) 新規求人・求職の状況

	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	
新規求人数	8,643	8,161	8,503	742	662	667	725	691	653	648	591	901	863	690	770	605
前年比増減(%)	▲ 11.9	▲ 5.6	4.2	14.0	6.1	▲ 2.1	▲ 0.3	2.2	▲ 1.5	8.0	▲ 1.5	14.3	13.6	▲ 4.6	14.9	▲ 18.5
新規求職者数	5,469	5,540	5,448	452	394	382	312	389	451	333	377	594	563	544	626	381
前年比増減(%)	▲ 0.4	1.3	▲ 1.7	▲ 14.4	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 10.1	▲ 4.7	4.6	▲ 14.0	▲ 3.1	10.8	▲ 2.8	20.1	▲ 4.7	▲ 15.7

(3) 就職の状況

	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	
就職件数	2,188	2,171	2,092	170	144	144	130	146	155	148	100	111	298	345	170	146
前年比増減(%)	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 22.6	1.4	▲ 13.3	▲ 0.7	▲ 19.7	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 22.9	39.3	▲ 2.8	▲ 15.4	▲ 14.1
45歳以上	1,202	1,198	1,259	92	86	77	80	93	92	82	60	42	207	234	95	90
前年比増減(%)	0.1	▲ 0.3	5.1	▲ 3.2	▲ 11.3	5.5	2.6	29.2	0.0	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 48.8	60.5	1.7	▲ 16.7	▲ 2.2
就職率	9.8	9.6	9.7	8.8	7.6	8.4	7.9	9.0	9.2	9.0	6.2	6.1	14.9	17.3	8.6	7.7
新規就職率	40.0	39.2	38.4	37.6	36.5	37.7	41.7	37.5	34.4	44.4	26.5	18.7	52.9	63.4	27.2	38.3
充足数	1,914	1,902	1,915	159	117	122	109	146	136	124	95	99	304	341	149	114
新規充足率	22.1	23.3	22.5	21.4	17.7	18.3	15.0	21.1	20.8	19.1	16.1	11.0	35.2	49.4	19.4	18.8

(4) 産業別新規求人の状況

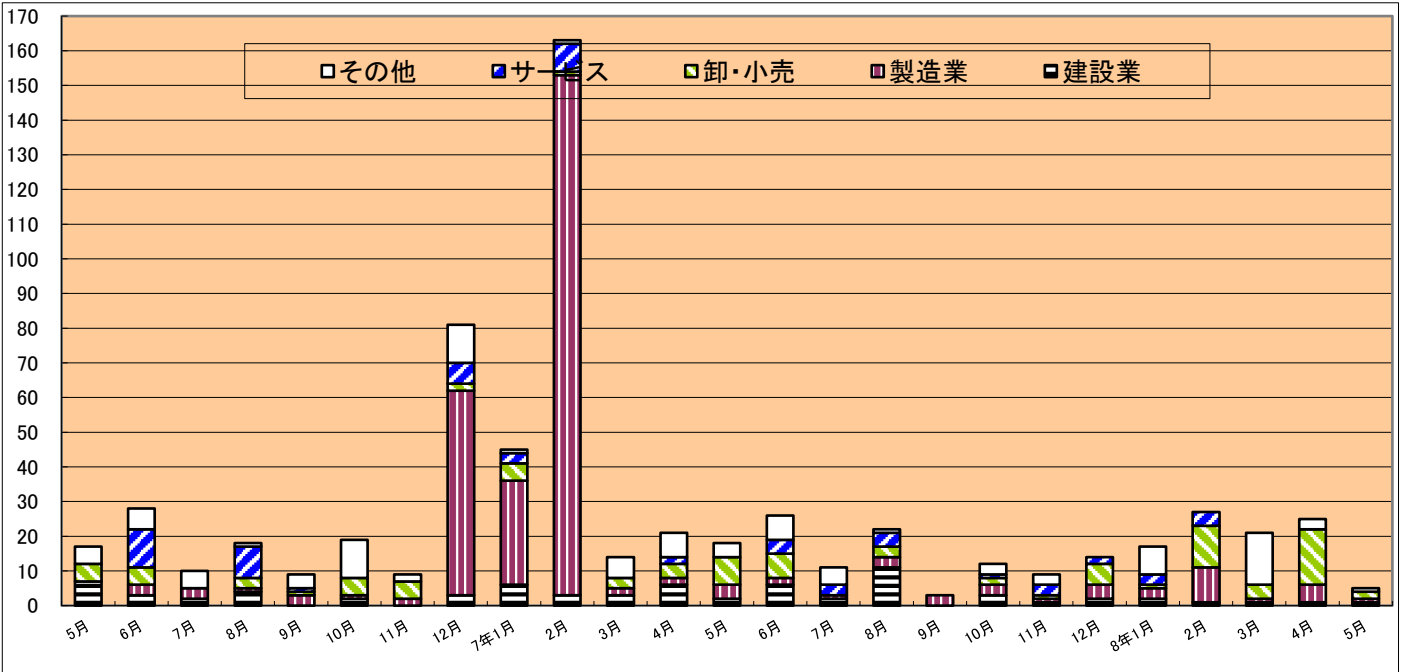


	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	
新規求人数	8,643	8,161	8,503	742	662	667	725	691	653	648	591	901	863	690	770	605
前年比増減(%)	▲ 11.9	▲ 5.6	4.2	14.0	6.1	▲ 2.1	▲ 0.3	2.2	▲ 1.5	8.0	▲ 1.5	14.3	13.6	▲ 4.6	14.9	▲ 18.5
建設業	1,536	1,566	1,588	176	154	110	127	171	105	131	125	81	144	154	111	133
前年比増減(%)	▲ 11.5	2.0	1.4	37.5	10.8	▲ 2.7	▲ 19.6	30.5	1.0	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 11.0	1.4	4.8	0.9	▲ 24.4
製造業	1,014	970	1,063	78	100	74	92	99	86	78	83	116	98	86	134	113
前年比増減(%)	▲ 34.5	▲ 4.3	9.6	11.4	49.3	▲ 8.6	▲ 14.0	16.5	3.6	2.6	▲ 9.8	84.1	44.1	▲ 11.3	83.6	44.9
卸・小売業	753	826	674	46	73	47	53	79	40	50	76	40	52	58	84	45
前年比増減(%)	▲ 23.6	9.7	▲ 18.4	▲ 35.2	▲ 29.1	▲ 27.7	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 37.5	▲ 29.6	52.0	▲ 27.3	4.0	▲ 34.1	40.0	▲ 2.2
宿泊・飲食業	783	586	563	61	33	36	55	58	43	41	47	37	49	53	45	27
前年比増減(%)	14.5	▲ 25.2	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 35.3	0.0	▲ 23.6	▲ 18.3	115.0	7.9	▲ 9.6	54.2	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 10.0	▲ 55.7
医療・福祉	2,007	1,687	1,793	169	164	144	154	141	137	144	154	158	149	168	111	113
前年比増減(%)	▲ 9.6	▲ 15.9	6.3	15.0	35.5	28.6	15.8	0.7	22.3	2.1	14.9	3.3	▲ 15.3	▲ 3.4	0.0	▲ 33.1
サービス業	1,267	1,389	1,567	157	78	166	169	64	167	145	43	202	120	62	189	98
前年比増減(%)	5.8	9.6	12.8	49.5	6.8	▲ 3.5	48.2	▲ 20.0	▲ 10.2	59.3	▲ 25.9	5.8	16.5	▲ 15.1	▲ 2.6	▲ 37.6

※サービス業は「L: 学術研究、専門・技術サービス」「N: 生活関連サービス業」「R: サービス業」の合計。

3.雇用調整の動向【一般被保険者】

(1) 事業主都合による離職発生状況



	5年度	6年度	7年度	直近12ヶ月												当月
				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	
産業計	230	478	201	18	26	11	22	3	12	9	14	17	27	21	25	5
前年比増減(%)	▲0.9	107.8	▲57.9	5.9	▲7.1	10.0	22.2	▲66.7	▲36.8	0.0	▲82.7	▲62.2	▲83.4	50.0	19.0	▲72.2
建設業	31	46	37	2	6	2	11	0	3	1	2	2	1	1	1	1
前年比増減(%)	0.0	48.4	▲19.6	▲71.4	100.0	0.0	175.0	-	50.0	-	▲33.3	▲66.7	▲66.7	▲66.7	▲83.3	▲50.0
製造業	49	270	37	4	2	1	3	3	3	1	4	3	10	1	5	1
前年比増減(%)	▲16.9	451.0	▲86.3	-	▲33.3	▲66.7	200.0	0.0	200.0	▲50.0	▲93.2	▲90.0	▲93.3	▲50.0	150.0	▲75.0
卸・小売業	51	47	48	8	7	0	3	0	2	1	6	1	12	4	16	2
前年比増減(%)	121.7	▲7.8	2.1	60.0	40.0	-	0.0	-	▲60.0	▲80.0	200.0	▲80.0	1,100.0	33.3	300.0	▲75.0
サービス業	30	45	26	0	4	3	4	0	1	3	2	3	4	0	0	0
前年比増減(%)	▲34.8	50.0	▲42.2	-	▲63.6	-	▲55.6	-	-	-	▲66.7	0.0	▲50.0	-	-	-

※サービス業は「L:学術研究、専門・技術サービス」「N:生活関連サービス業」「R:サービス業」の合計。

4. 新規高校卒業者の動向

求人状況		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
5年度		417	521	543	551	554	554	554	554	556	556	556	556	556
6年度		315	448	466	488	491	494	498	506	506	506	506	506	506
7年度		387	477	482	495	502	503	504	510	515	515	515	515	
前年同月比		22.9	6.5	3.4	1.4	2.2	1.8	1.2	0.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
求職状況	5月末	就職状況		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
	県内	165	5年度	県内	86	139	147	153	156	164	165	165	165	165
県外	50	県外		31	47	48	48	50	50	50	50	50	50	
6年度	県内	176	6年度	県内	101	140	154	161	164	173	176	176	176	176
	県外	58		県外	40	57	57	58	58	58	58	58	58	58
7年度	県内	161	7年度	県内	87	117	131	140	147	157	161	161	161	
	県外	61		県外	41	54	60	62	61	61	61	61	61	
前年度比	県内	▲8.5	前年同月比	県内	▲13.9	▲16.4	▲14.9	▲13.0	▲10.4	▲9.2	▲8.5	▲8.5	▲8.5	-
	県外	5.2		県外	2.5	▲5.3	5.3	6.9	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	-

トピックス

令和8年7月から障害者の法定雇用率が引き上げられます

全ての事業主は、従業員の一定割合(=法定雇用率)以上の障害者を雇用することが義務づけられており、これを「**障害者雇用率制度**」といいます。

例

令和8年
6月まで

常時雇用している労働者が
150人の企業の場合、3人以
上の障害者雇用義務があ
ります。

$$150人 \times 2.5\% = \underline{3.75人} \rightarrow 3人$$

(法定雇用率) 小数点以下切り捨て

令和8年
7月から

常時雇用している労働者が
150人の企業の場合、4人
以上の障害者雇用義務があ
ります。

$$150人 \times 2.7\% = \underline{4.05人} \rightarrow 4人$$

(法定雇用率) 小数点以下切り捨て

※短時間労働者や、重度身体障害者、重度知的障害者などは、
カウント方法が異なります。詳しくは5ページを参照してください。

事業主区分	法定雇用率 (R8.6月まで)	法定雇用率 (R8.7月から)
民間企業	2.5%	2.7%
国、地方公共団体など	2.8%	3.0%
都道府県などの教育委員会	2.7%	2.9%

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、令和8年6月までは労働者40.0人以上の事業主、令和8年7月からは労働者37.5人以上の事業主です。

法定雇用率に関するQ & A

Q1. 常時雇用する労働者とは、具体的にどのような労働者ですか？

A. 1週間の所定労働時間が20時間以上で、1年を超えて雇用される見込みがある、または1年を超えて雇用されている労働者をいいます。このうち、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の方は、短時間労働者となります。

Q2. パートやアルバイトの方は常時雇用する労働者に含まれますか？

A. パートやアルバイトの方であっても、Q1の要件に当てはまれば、常時雇用する労働者に含まれます。

Q3. 雇用率の対象になる障害者は、具体的にどのような方ですか？

A. 身体障害者は、身体障害者手帳1～6級に該当する方、知的障害者は、児童相談所などで知的障害者と判定された方、精神障害者は、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を指します。

!

令和5年4月からの民間企業における新たな法定雇用率は2.7%とされ、雇入れに係る計画的な対応が可能となるよう、令和5年度は2.3%に据え置き、令和6年4月から2.5%、令和8年7月から2.7%と段階的な引上げが行われているところです。